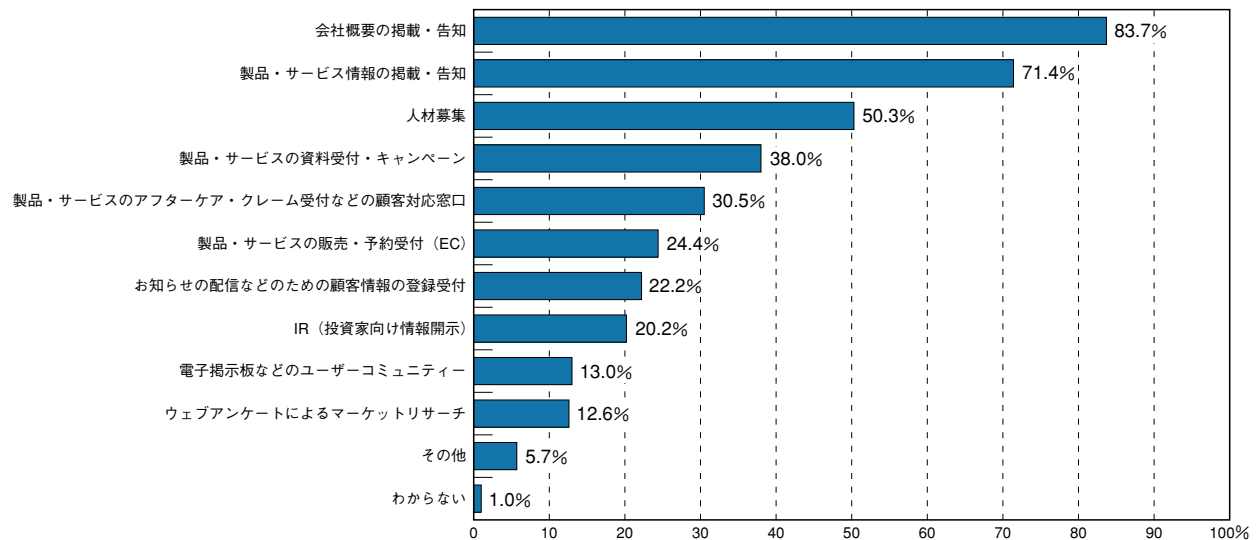


企業ウェブサイトの運用状況

企業のECもかなり進展してきた

資料4-6-1 ウェブサイトの内容 N=668

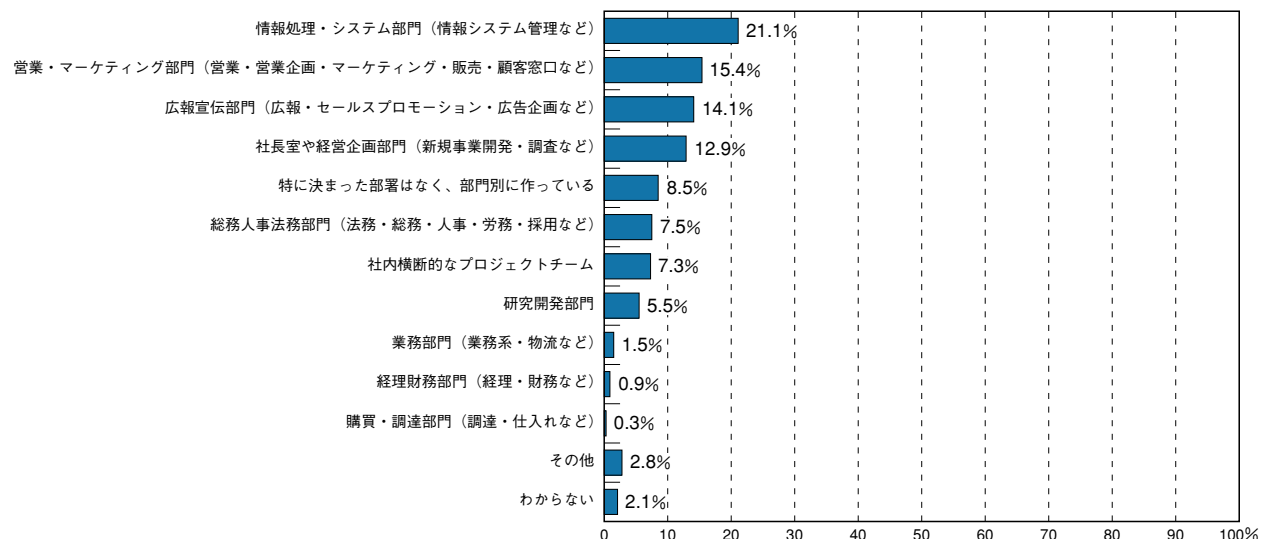


現在運営している自社ウェブサイトの内容としては、一般的な企業サイトで見られるような会社概要、製品やサービスの情報、人材募集情報が上位にランクされている。しかし、製品やサービスの販売・予約受付を挙げた企業も24.4%に達している。この数字を見るかぎり、企業のECもかなり進展してきたといえるのではないだろうか。

©impress,2004

情報システム部門と製品サービス担当部署などが協力して担当

資料4-6-2 ウェブサイト担当者の部署部門 (単数回答) N=668



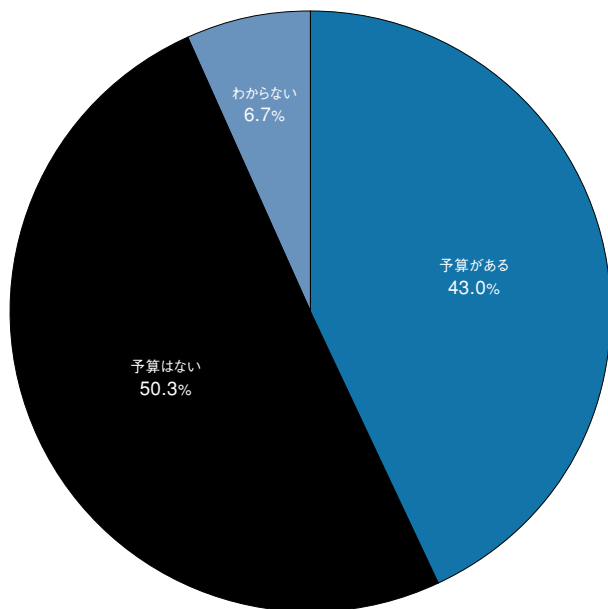
ウェブサイトの担当者がある部門は、直接の担当者ということになれば情報システム部門という場合がもっとも多くなるのは当然だ。その上で、コンテンツは製品サービス担当部署や広報、経営企画部門が分担・協力してつくっているというのが実情だろう。非常に順当な回答結果である。

©impress,2004

企業ウェブサイトの運用状況

ウェブサイトは片手間と考える企業がまだ多い

資料4-6-3 ウェブサイトの予算有無 N=668

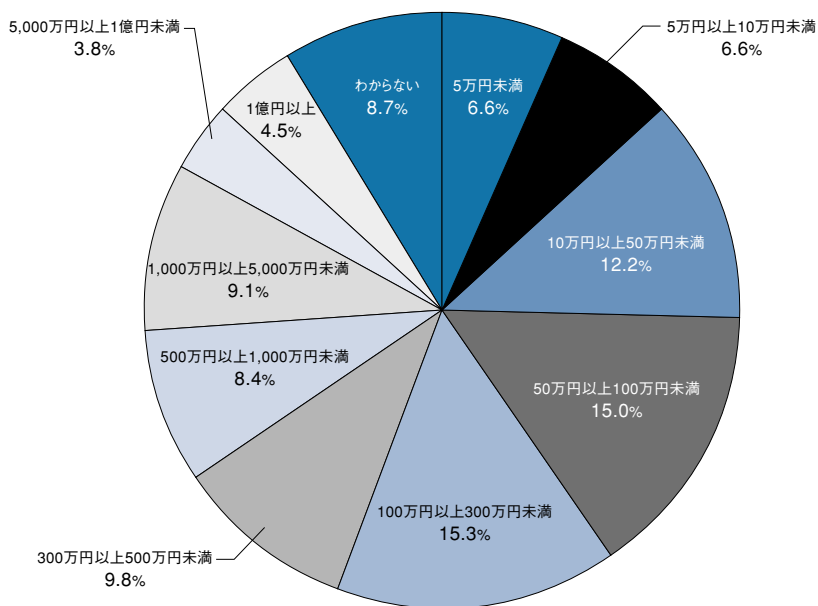


「予算はない」という企業では、社内の使っていないPCなどでサーバーだけは用意されているが、内容制作やデザインについては、特別の予算が割り当てられていないということだと思われる。もしそうだとすると、ウェブサイトは片手間の仕事としか考えていない企業がまだ多いということになる。

©impress,2004

予算については二極分化

資料4-6-4 ウェブサイトの年間コスト N=287



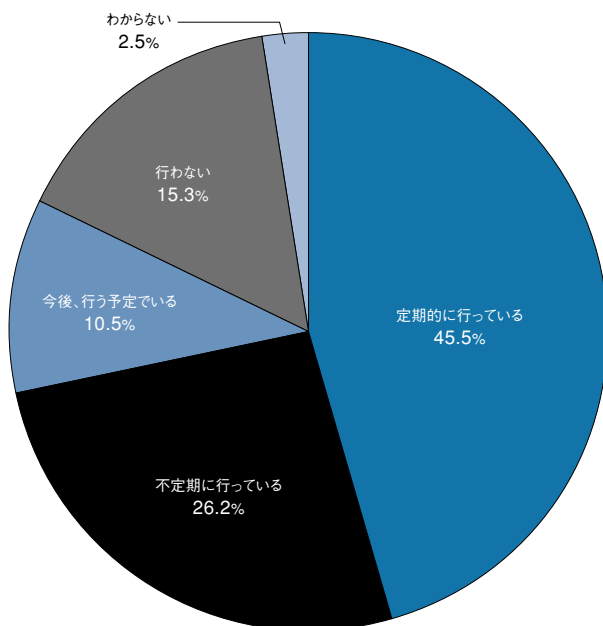
前項のうち、予算があるとした企業に対して、年間コストを聞いたのがこれである。予算がまったくない企業も多いが、予算を割り当てている企業では、それなりの金額が与えられているという言い方ができるのではないだろうか。予算のある企業のうち5割以上が年間100万円以上を費やしていると読めるからだ。

©impress,2004

企業ウェブサイトの運用状況

ログを収集・解析している企業は7割

資料4-6-5 アクセス記録の収集・解析 N=668

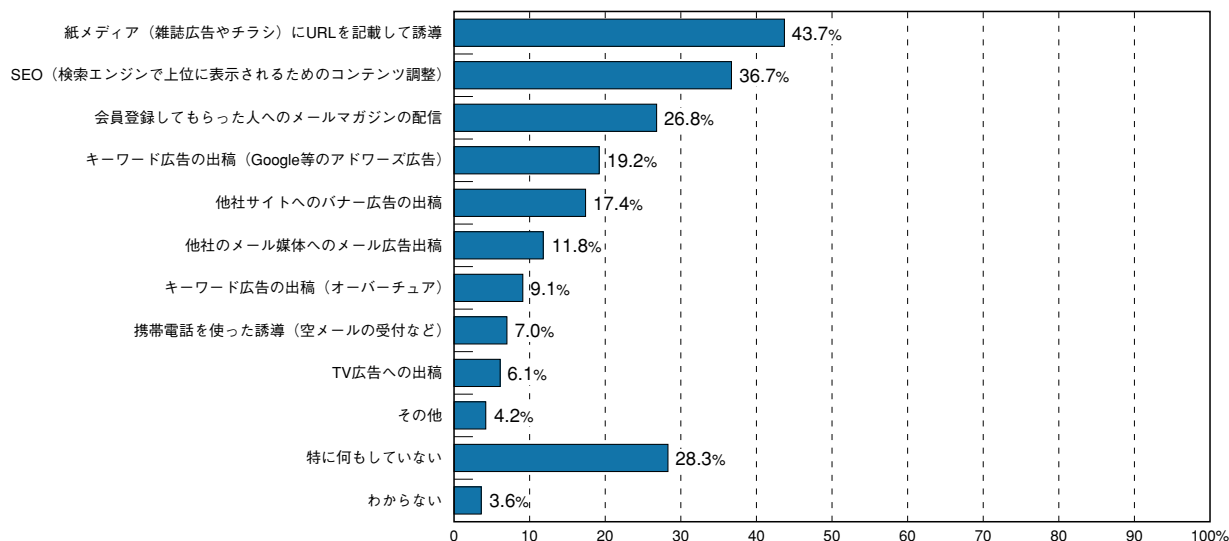


©impress,2004

アクセスログの収集・解析はウェブサイト運営者にとっては常識であり、このことは企業のウェブ関係者にもある程度は広がっているようだ。定期、あるいは不定期にログを収集・解析している企業は7割に達している。「今後行う予定である」と答えている企業は、すぐにでも始めるべきではないだろうか。

SEOを行っている企業は4割にも満たない

資料4-6-6 実施しているアクセス誘導対策 N=668



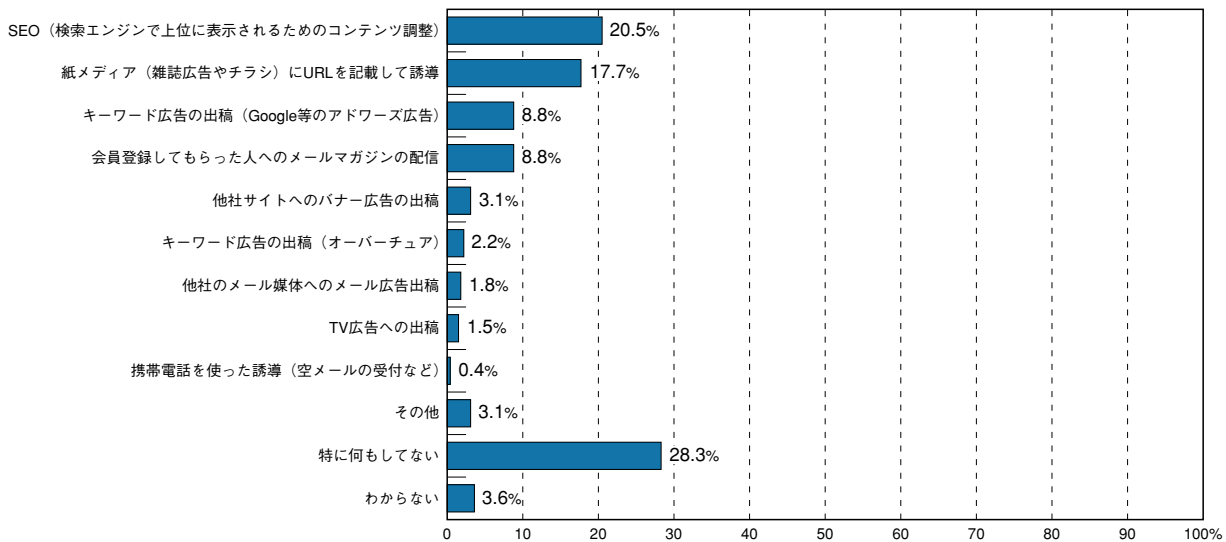
©impress,2004

ウェブを開設している企業の実施しているアクセス誘導対策としては、一般的なものが順当に上位にランクインしている。しかし、SEOを行っている企業4割と、6部で述べるネットショップの6割と比べてもかなり低く、アクセス誘導に積極的でない様子がうかがえる。キーワード広告については比較的安価なこともあり、利用企業は多めである。

企業ウェブサイトの運用状況

もっとも効果があると考えられているのはSEO

資料4-6-7 今後効果が高いと思うアクセス誘導対策 N=668

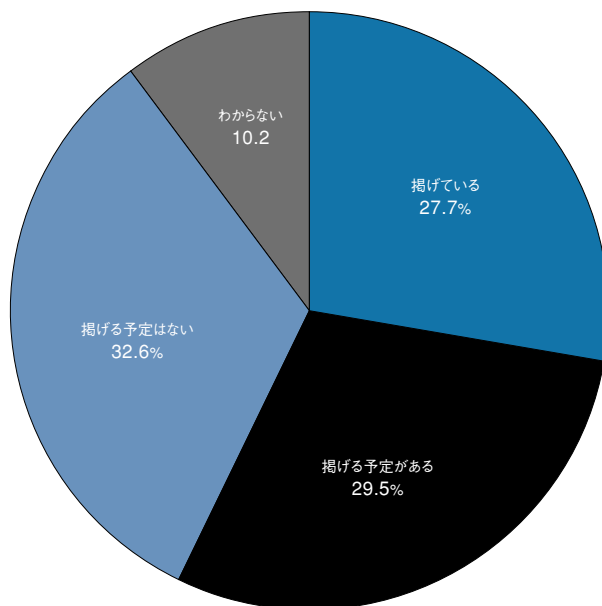


アクセス誘導対策でもっとも効果があると考えられているのはSEOである。無料でできて即効性もある。その費用対効果の高さは広く評価されている。一方、Googleのアドワーズ広告の効果を認めている企業の比率は、全体的な順位では3位にとどまるものの、前項に示された実施比率との比較ではかなり高い。

©impress,2004

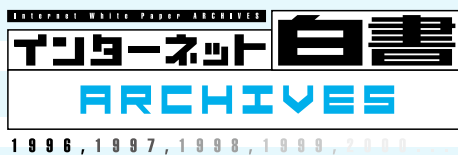
個人情報保護方針を掲載しているのは4分の1強

資料4-6-8 個人情報保護方針の掲載状況 N=668



個人情報保護方針、いわゆるプライバシーポリシーをウェブに掲載していると答えた企業は4分の1強しかいない。アクセスユーザーの情報をまったく取得しないつもりなら、たしかに掲載の必要はない。しかし、「掲げる予定がある」と回答している企業は、何らかの形でユーザーの個人情報をすでに取得しているかもしれない。そう考えると非常に問題がある。

©impress,2004



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp